

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 山本 誠司

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間		第124期 第3四半期 連結累計期間		第123期	
		自	平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自	平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自	平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(百万円)		54,818		59,126		75,324
経常利益	(百万円)		552		1,381		1,265
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)		255		818		626
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		474		2,664		1,355
純資産額	(百万円)		28,176		31,323		29,049
総資産額	(百万円)		74,631		76,209		76,663
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		3.38		10.84		8.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		34.2		37.1		34.2

回次		第123期 第3四半期 連結会計期間		第124期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自	平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		1.29		2.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第123期および第124期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第123期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や円安進行による輸出環境の改善、また、新政権による経済政策への期待感から株価が上昇するなど、景気の先行きに明るさが見え始めました。一方海外では、米国が国内需要や雇用情勢の改善から景気の回復傾向にあるものの、欧州諸国は債務問題が依然として解消されておらず、景気停滞が続いております。

このようななか、当第3四半期における連結業績は、売上高591億26百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益11億31百万円（同163.6%増）、経常利益13億81百万円（同150.0%増）、四半期純利益8億18百万円（前年同期 四半期純損失2億55百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、大型物件の受注があり、また、発売2年目の循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」が高い評価を得て、好調な売れ行きとなったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費が底堅い動きになってきているものの、雇用や所得環境の先行きに対する不安も依然として残っており、売上高は前年同期を下回りました。カーテンは、昨年7月発売の「Mode-S（モードエス）Vol.6」が安定的に推移し、「U-Life（ユーライフ）Vol.6」、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」が好調に売上高を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マーク」がともに厳しい状況となり、前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高245億9百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益1億72百万円（前年同期 営業損失13百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともにグローバル化の効果が大きく寄与し、第2四半期に引き続き増収増益となりました。カーペット事業では、国内は自動車販売におけるエコカー補助金の終了や中国向けの輸出車が減少したことが影響し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。一方、海外では、米国とタイで売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。ファブリック事業においても、国内はカーペット事業と同様の傾向にあり、売上高は前年同期を下回りましたが、経費削減等が奏功し、営業利益は前年同期を上回りました。海外では、中国で昨年9月以降の日系自動車販売不振の影響により売上高が前年同期を下回りましたが、米国とタイでは日系自動車メーカーの生産増加を受け、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

車両関連では、新幹線シートのポリエステルクッション材の受注拡大、大手私鉄関係を中心としたリニューアル工事の受注があったため、売上高は前年同期と同水準となり、営業利益面では、営業活動の効率化をはじめとする経費節減により、前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高311億29百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益17億37百万円（同53.6%増）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは順調に推移したものの、売上高は前年同期をわずかに下回りました。タイルカーペットのOEM販売は、国内向けは低調となりましたが、輸出向けが大幅増となったため、売上高は増加しました。消臭関連では、一般家庭用空気清浄機向けフィルターが中国の大気汚染問題の影響もあり売上高を伸ばしました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高34億16百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億95百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し762億9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少し448億85百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億74百万円増加し313億23百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロライ ナ州ガフ ニー市)	自動車・車両 内装事業	カーペット 製造設備	376	23	自己資金 および借 入金	平成 24.12	平成 25.6	300万 m ² /年

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited	本社・工場 (インドハリヤナ 州)	自動車・車両内装事業	製造設備	平成24年9月
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロ ライナ州ガフ ニー市)	自動車・車両内装事業	製造設備	平成24年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		76,821		9,554		2,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,143,000	75,143	
単元未満株式	普通株式 403,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,143	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,275,000		1,275,000	1.66
計		1,275,000		1,275,000	1.66

(注) 当第3四半期会計期間末(平成25年2月28日)の自己株式は、1,278,092株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.66%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,112	5,360
受取手形及び売掛金	20,442	20,198
有価証券	317	274
商品及び製品	7,682	8,153
仕掛品	1,769	1,578
原材料及び貯蔵品	1,794	2,279
その他	4,242	3,284
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	43,327	41,100
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,332	18,321
その他(純額)	8,079	8,459
有形固定資産合計	26,411	26,781
無形固定資産	361	398
投資その他の資産		
その他	6,738	8,088
貸倒引当金	175	159
投資その他の資産合計	6,563	7,928
固定資産合計	33,335	35,108
資産合計	76,663	76,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,901	15,644
短期借入金	11,086	10,286
未払法人税等	253	110
その他	3,211	2,737
流動負債合計	31,452	28,778
固定負債		
長期借入金	5,347	5,096
退職給付引当金	3,648	3,767
役員退職慰労引当金	309	311
負ののれん	221	155
その他	6,633	6,776
固定負債合計	16,161	16,106
負債合計	47,614	44,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,146	7,587
自己株式	330	330
株主資本合計	19,022	19,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	1,262
繰延ヘッジ損益	20	10
土地再評価差額金	7,867	7,867
為替換算調整勘定	615	353
その他の包括利益累計額合計	7,208	8,787
少数株主持分	2,817	3,072
純資産合計	29,049	31,323
負債純資産合計	76,663	76,209

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	54,818	59,126
売上原価	43,095	46,536
売上総利益	11,722	12,590
販売費及び一般管理費	11,293	11,459
営業利益	429	1,131
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	92	88
負ののれん償却額	66	66
不動産賃貸料	180	174
その他	156	236
営業外収益合計	512	580
営業外費用		
支払利息	181	199
不動産賃貸費用	41	36
持分法による投資損失	84	32
その他	81	61
営業外費用合計	388	329
経常利益	552	1,381
特別利益		
固定資産売却益	10	2
災害に伴う受取保険金	-	429
その他	-	1
特別利益合計	10	432
特別損失		
固定資産除売却損	18	24
投資有価証券評価損	60	-
災害による損失	257	346
その他	10	-
特別損失合計	347	371
税金等調整前四半期純利益	215	1,443
法人税、住民税及び事業税	117	279
法人税等調整額	399	143
法人税等合計	516	423
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	300	1,019
少数株主利益又は少数株主損失()	45	201
四半期純利益又は四半期純損失()	255	818

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	300	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	1,285
繰延ヘッジ損益	35	30
土地再評価差額金	682	0
為替換算調整勘定	321	330
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	775	1,645
四半期包括利益	474	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	2,397
少数株主に係る四半期包括利益	133	267

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
災害による損失 東日本大震災およびタイの洪水による損失を計上しております。なお、当該洪水による被災額に対しては、保険金の受取額が確定しておりません。	タイの洪水による災害損失および受取保険金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費 941百万円	減価償却費 923百万円
負ののれんの償却額 66百万円	負ののれんの償却額 66百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成23年11月30日	平成24年2月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,607	26,762	3,364	54,734	84	54,818		54,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	22	22	404	198	603	603	
計	24,967	26,784	3,386	55,138	283	55,421	603	54,818
セグメント利益 又は損失()	13	1,130	188	1,306	28	1,334	904	429

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 904百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,509	31,129	3,416	59,055	70	59,126		59,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	4	27	371	201	572	572	
計	24,849	31,134	3,443	59,426	272	59,698	572	59,126
セグメント利益	172	1,737	195	2,105	21	2,126	994	1,131

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 994百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円38銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	255	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	255	818
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,548	75,545

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第124期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)中間配当については、平成25年1月11日開催の取締役会において、平成24年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 188百万円
- (2) 1株当たりの金額 2円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成25年2月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。